



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月17日

上場会社名 株式会社小僧寿し

上場取引所 東

コード番号 9973

URL <http://www.kozosushi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯村 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 片野 裕之 TEL 03 (6226) 4400

定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	6,054	△49.8	87	-	55	-	△63	-
26年12月期	12,068	△23.1	△885	-	△958	-	△1,546	-

(注) 包括利益 27年12月期 △63百万円 (-%) 26年12月期 △1,546百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△2.13	-	△6.8	1.8	1.5
26年12月期	△61.53	-	△155.8	△24.0	△7.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 -百万円 26年12月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	2,458	907	36.8	30.45
26年12月期	3,740	970	25.9	32.58

(参考) 自己資本 27年12月期 905百万円 26年12月期 969百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△440	149	△205	760
26年12月期	△1,176	148	1,247	1,257

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,354	△11.6	204	132.2	189	241.0	182	-	6.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	29,754,342株	26年12月期	29,754,342株
27年12月期	6,480株	26年12月期	6,329株
27年12月期	29,747,926株	26年12月期	25,132,661株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,543	△54.5	159	—	△7	—	△61	—
26年12月期	7,792	△42.2	△392	—	△1,115	—	△1,632	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△2.05	—
26年12月期	△64.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	2,250	913	40.5	30.65
26年12月期	3,245	974	30.0	32.70

(参考) 自己資本 27年12月期 911百万円 26年12月期 972百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調にある一方で、海外景気減速の懸念等により、先行き不透明な状況で推移致しました。

また、外食産業におきましては、販売競争が激化する中で、原材料価格の高騰もあり、依然として厳しい経営状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「赤字体質からの脱却、黒字転換の実現」を事業方針の主題として掲げております。当社グループの軸事業である持ち帰り寿し事業の再建を目的とした不採算店舗の閉店を進め、当連結会計年度において、不採算店舗の閉店を完了しました。

既存店舗においては、収益構造改善のためのサービス改善を進め、小僧寿しの味の基盤である舍利の品質向上や、季節の食材を織り交ぜたイベント商品の充実など、お客様に感動を与える事が出来るサービスクオリティの実現に向けた施策を講じました。

さらに、持ち帰り寿し事業とは異なる収益の柱となる事業を創出するため、ラーメン事業の展開を進め、同事業においても、顧客数の増加を図るための品質改善、新商品の展開、店舗採算性の改善へ向けた施策を講じました。

以上の結果、事業方針に従い不採算店舗を閉店したことにより、売上高は60億54百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

一方、店舗収益構造の改善及び不採算店舗の閉店等、事業方針の骨子とした施策の実行及び各コスト削減施策の実行等の効果により、営業利益は87百万円（前年同期は8億85百万円の営業損失）、経常利益は55百万円（前年同期は9億58百万円の経常損失）となりました。また、閉鎖店舗に係る退職金の支払い47百万円、過年度決算訂正に係る費用36百万円等が発生したため、当期純損失は63百万円（前年同期は15億46百万円の当期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (持ち帰り寿し事業等)

持ち帰り寿し事業等は、持ち帰り寿し事業及びラーメン事業より構成されております。

同事業においては、顧客への「お寿司」の提供方法が多様化される現代において、企業間競争の激化はなお加速しており、その影響下で1店舗あたりの商圈は狭小しております。かかる状況の中で、事業方針の主題である「赤字体質からの脱却、黒字転換の実現」を実現するため、恒常的に不採算となっており、かつ収益性が改善されない見通しである店舗の閉店を進め、黒字店舗のみ運営する体制へ刷新し、収益体質の改善を図りました。

当連結会計年度において、前連結会計年度より進めていた不採算店舗の閉店を終了し、既存店舗の収益性を最大化させるための施策に着手しました。

また、持ち帰り寿し事業とは異なる収益の柱となる事業を創出するため、ラーメン事業への進出を進めており、現在7店舗を展開しております。さらに、イタリアンと海鮮を中心とし、「1つのキッチンシェアし、2つの空間と2つのお店が共営する」シェアキッチンの店舗「NAPOLI×小僧寿し」を出店し、1店舗を展開しました。

以上の結果、不採算店舗の閉店による店舗数の減少の影響等により、売上高は46億20百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

#### (寿しFC事業)

寿しFC事業は、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。加盟店の減少の影響等により、売上高は14億33百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

## ② 次期の見通し

当社グループが属する外食産業においては、消費者の低価格志向が根強い中で、原材料高騰によるコスト増が続く事への懸念が残っております。また、業種を超えた企業間競争が一層激化する事が予想され、当社グループにおいては、厳しい状況が続くと見られます。

このような経営環境の中で、当社グループは、引き続き事業の新陳代謝を進め、時代にあった食のニーズを迫及します。また、従来の小僧寿しグループの枠に捉われない事業ドメインの再構築を進め、新業態、新商品、新サービスを展開する事で、収益体質の改善を進めてまいります。

その施策として、新たな収益の柱となる事業の創出及び新規市場への進出を推進すると同時に、既存店舗の売上の底上げを図るために、お客様によりご来店頂きやすい店舗作りを目的とした店舗改装の実施、来店動機に繋がるイベントの強化や、プロモーション方法の刷新を実施してまいります。

また、コスト削減、及び利用効率の向上を実施し、また一方で、お客様により来店頂きやすい店舗環境を構築する事で、一店舗当たりの売上高、収益性の向上を図ります。

次期においては、当連結会計期間内において実施した不採算店舗の閉鎖及び、既存店についても上記事業環境を鑑み減収を見込んでいることにより、売上高は減収となる見通しです。

また、遠方地における配送方法及び配送回数の見直しなど、物流コスト構造の見直しによる20百万円超のコストダウン、商材の余剰ロスの削減などにより前期比1%程度の原価率の改善、店内に存在する遊休スペースの有効活用によるイートインスペースの確保など、コストの削減、及び店舗における利用効率向上を進めてまいります。不採算店舗の運営による損失が発生しないことや、上記コスト削減等の実施、及び店舗収益性の改善により、増益を想定しております。

以上により、平成28年12月期の業績は、売上高は53億54百万円、営業利益は2億4百万円、経常利益は1億89百万円、当期純利益は1億82百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より12億81百万円減少し、24億58百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より8億57百万円減少し、14億73百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに商品が減少したことに起因しております。

固定資産は、前連結会計年度末より4億24百万円減少し、9億85百万円となりました。これは主に敷金及び保証金並びに破産債権等に準ずる債権が減少したことに起因しております。

流動負債は、前連結会計年度末より7億46百万円減少し、10億77百万円となりました。これは主に未払金並びに支払手形及び買掛金が減少したことに起因しております。

固定負債は、前連結会計年度末より4億71百万円減少し、4億73百万円となりました。これは主に長期借入金及び長期未払金が減少したことに起因しております。

純資産は、前連結会計年度末より63百万円減少し、9億7百万円となりました。これは当期純損失を計上したことに起因しております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に営業活動による資金の減少により、前連結会計年度末に比べ4億96百万円減少し7億60百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は4億40百万円(前期は11億76百万円の減少)となりました。これは、未払金の減少額1億89百万円、仕入債務の減少額2億4百万円、非資金取引である貸倒引当金の減少額1億25百万円等の減少要因が、破産債権等に準ずる債権の減少額2億12百万円、棚卸資産の減少額1億91百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は1億49百万円(前期は1億48百万円の増加)となりました。これは、敷金の回収による収入2億68百万円、有形固定資産の売却による収入1億11百万円等の増加要因が、資産除去債務の履行による支出1億15百万円、有形固定資産の取得による支出94百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2億5百万円(前期は12億47百万円の増加)となりました。これは、主に短期借入金の減少額1億円、長期借入金の返済による支出1億円の減少要因によるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率(%)	37.0	25.2	24.0	25.9	36.8
時価ベースの自己資本比率(%)	29.2	49.2	103.8	89.0	114.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率	:	自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株式公開以来、株主様への安定した利益還元に重きを置き、連結の業績動向とファイナンスを考慮したうえで配当を行うことを基本方針としてまいりました。しかしながら、当社グループにおいては、この数年の業績低迷に伴い、連結利益剰余金の減少が続いていたため、当期の業績に鑑み無配とさせていただく予定であります。

株主の皆様にはご迷惑をおかけすることになり心よりお詫び申し上げます。今後、業績を改善し、復配を実現できるよう努力してまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い致します。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業、経営成績等において、業績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようリスクがあります。なお、本項につきましては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において判断したものであります。

## ① 衛生管理

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。

「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講じることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。

食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられるリスクがあります。

## ② 食材調達

当社グループは外食産業として、食の安全を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。

しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。

当社グループでは、在庫水準の見直しや、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避するように取り組んでおります。

## イ) 疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザやBSE(牛海綿状脳症)、口蹄疫等の疫病の発生により、発生国から輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

## ロ) 天候不順・異常気象について

異常気象や冷夏等の天候不順の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

## ハ) 資源環境の変化及び国際的な漁獲制限について

異常気象や冷夏等の天候不順、水産資源の枯渇化、漁獲状況等による影響の他、主に海外から輸入している水産物食材については漁獲地での国策や国際的な漁獲制限で魚介類等が不足し、市場価格ならびに需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

## ニ) 為替相場

当社グループは、寿司商品の主力使用食材として、海外漁獲による水産原料及び生産加工商材の輸入品を多く使用しているため、国際市場価格ならびに外国為替相場の動向により、食材価格を変動させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に米の不作、魚介類の輸入禁止措置などが食材価格を変動させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 食品事故

当社グループの店舗において食品事故が発生した場合、当社グループの社会的イメージの失墜や損害賠償金支払い等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 労務

当社グループの店舗では、主に準社員が主力となって運営しておりますが、今後、短時間労働者に対する社会保険、労働条件などの諸制度に変更がある場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 減損会計

当社グループは減損会計を適用しており、店舗、本部、事業所において設備等を保有しているため、減損が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 個人情報の漏洩

当社グループは社員、準社員の個人情報及びデリバリー事業等においては顧客情報を保有しております。これらの個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ F C加盟者

## イ) 加盟契約

当社グループは小僧寿しチェーンのフランチャイザーとしての機能を有しており、F C加盟者に対し商品製造、商品販売等に関する指導等を行い、ロイヤリティを得ております。フランチャイズ契約の継続が何らかの要因により困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ロ) 債権リスク

「債権リスク」とは、F C加盟者の金銭上の債務不履行等により訴訟が提訴され、損失を被るリスクを指し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、第43期(平成22年12月期)以降第47期(平成26年12月期)まで継続して営業損失を計上しており、また、第43期以降当連結会計年度まで継続して営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を改善するために、以下の施策を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ってまいります。

## ① 商品展開

お客様により美味しく、より満足感のある商品を提供するため、購買、物流、商品企画、店舗構造の全体最適を実現するための体制を構築致します。小僧寿しの味の基盤である舍利の品質向上、季節の食材を織り交ぜた各月のイベント商品の充実、商品の幅の拡大及び柔軟な価格設定等を実施し、お客様のニーズに叶う商品を提供してまいります。また、上記商品の購買頻度の増加に繋げるための、プロモーションの強化を行ってまいります。

## ② 新規事業の開発、新規市場への進出

時代と共に移り変わる食のニーズに対応するため、従来の枠に捉われない事業ドメインを構築致します。前連結会計年度に開発したラーメン店等の事業については、その採算性を改善する一方で、既存店舗においても、採算の厳しい店舗について、その環境に適応する新業態への転換を検討してまいります。新規市場への進出においては、小僧寿しブランドを広く展開するために、各国のマスターフランチャイザーを継続的に模索し、また、多店舗展開するローカルチェーンのM&A等も並行して検討し、海外市場への進出を進めてまいります。

## ③ 運営店舗の最適化

持ち帰り寿司事業等において運営する持ち帰り寿司店舗及びラーメン店舗の既存店舗の中で、採算性の厳しい店舗については、業態転換を検討し、店舗採算性の改善に努めてまいります。一方で、既存店舗の採算性向上のため、品質改善及び商品の幅の拡大等による商品の訴求力向上、物流コスト構造の見直しによるコストダウン、お客様の来店頻度の向上を目的とした明るく清潔感のある店舗への改装、従来の持ち帰り寿司店舗には無いイー トインスペースの創出など、当社が並行展開している施策を基に、収益性を最大化するための店舗の最適パッケージ化を進めてまいります。

## ④ コスト削減

上記の戦略を推進する一方で、コストの削減もこれまで以上に進めてまいります。物流コスト構造の見直しによるコストダウン、商材の余剰ロスの削減等による原価率の改善、店内に存在する遊休スペースの有効活用など、コストの削減及び利用効率向上を引続き進めてまいります。

当社グループでは、以上の対応策を実行するとともに、各種コスト削減の施策や、新規事業の創出と展開を進めます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。



2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小僧寿し）、連結子会社2社及び非連結子会社1社により構成されており、持ち帰り寿司事業、ラーメン事業の直営による店舗展開と、小僧寿しフランチャイザーとして加盟者に対する原材料の供給と経営指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

(1) 持ち帰り寿司事業等

持ち帰り寿司…株式会社東京小僧寿しが「小僧寿し」の商標で直営98店舗、「鉢巻太助」の商標で直営1店舗を有し、それぞれ持ち帰り寿司の販売を行っております。また、株式会社東京小僧寿しが「NAPOLI×小僧寿し」の商標で直営1店舗を有し、イタリアンと海鮮を中心としたイートイン及びテイクアウトが可能な飲食店の運営を行っております。

株式会社茶月東日本が「茶月」の商標で直営15店舗を有し、持ち帰り寿司の販売を行っております。

ラーメン事業…株式会社東京小僧寿しが「麺や黒琥」の商標で直営7店舗を有し、イートインによるラーメン等の販売を行っております。

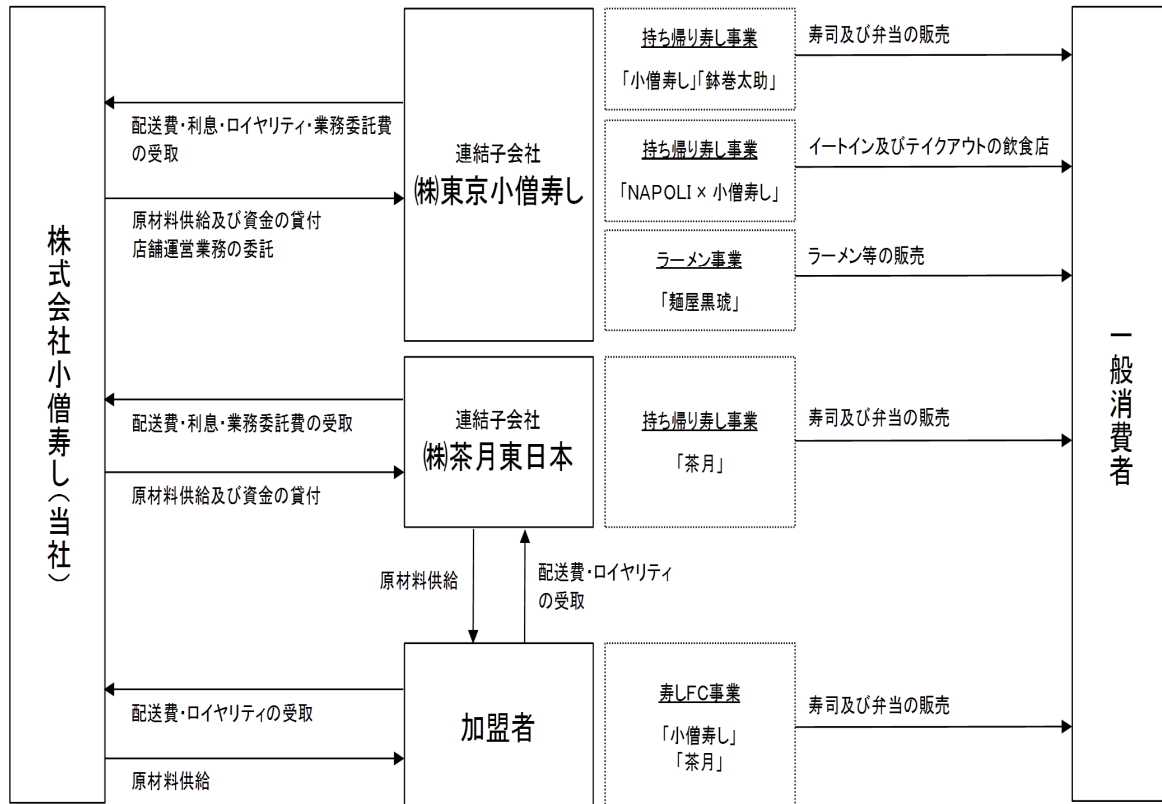
(2) 寿司FC事業

小僧寿し………当社が「小僧寿しチェーン」のフランチャイズシステムに基づき加盟者と契約を締結し、商標の使用による知名度、信用力の供与及び店舗造作、商品製造、商品販売等に関する指導を行い、ロイヤリティ収入を得ており、その店舗数は189店舗であります。

茶月………株式会社茶月東日本が「茶月」のフランチャイズシステムに基づき加盟者契約を締結し、商標の使用による知名度、信用力の供与及び店舗造作、商品製造、商品販売等に関する指導を行い、ロイヤリティ収入を得ており、その店舗数は14店舗であります。

〔事業系統図〕

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(平成27年12月31日現在)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

『食生活の未来を創造する企業へ』

当社は、『食生活の未来を創造する企業へ』を経営理念として経営の拠り所とします。会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、お客様、株主様、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献したいと考えております。これを実現するために、『食生活の未来を創造する企業へ』として、安全・安心で健康的な楽しい食生活を提案・創造する企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、直営店のQSC向上を柱として生産性改善による収益構造の改革を行い、当期純利益の回復を第一目標としております。

長期的な経営指標としましては、株主資本に対する指標を重視し、株主資本純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

#### (3) 経営戦略

『食生活の未来を創造する企業へ』という経営理念に基づき、その時代にあった食のニーズを追求する企業として、従来の枠に捉われない事業ドメインの再構築を進めてまいります。時代が変わり、競合企業も変遷していく状況において、過去の成功体験に依存することなく、市場動向に合わせ、既存事業の運営体制の見直しによる収益構造の改善及び新規事業の創出、新規市場への進出を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

(3) 経営戦略に記載のとおり、時代にあった食のニーズを追求する企業を目指し、従来の枠に捉われない事業ドメインの再構築を進めます。具体的な施策は、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりであります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後も検討の上、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対処していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,257,113	760,283
受取手形及び売掛金	439,852	324,118
商品	303,661	116,066
未収入金	281,602	193,954
その他	206,145	216,068
貸倒引当金	△158,091	△137,248
流動資産合計	2,330,284	1,473,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,742,580	1,146,907
減価償却累計額	△1,662,541	△1,043,816
建物及び構築物(純額)	80,039	103,090
機械装置及び運搬具	56,615	17,275
減価償却累計額	△56,615	△8,831
機械装置及び運搬具(純額)	—	8,444
工具、器具及び備品	638,230	403,996
減価償却累計額	△627,965	△389,120
工具、器具及び備品(純額)	10,265	14,876
土地	93,240	—
リース資産	8,800	8,800
減価償却累計額	△8,800	△8,800
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	183,544	126,411
無形固定資産	—	27,175
投資その他の資産		
投資有価証券	7,232	7,232
敷金及び保証金	1,071,123	791,694
破産債権等に準ずる債権	430,664	217,780
その他	41,452	35,137
貸倒引当金	△324,192	△219,850
投資その他の資産合計	1,226,280	831,993
固定資産合計	1,409,824	985,582
資産合計	3,740,109	2,458,824

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	506,258	301,521
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	100,000	200,000
未払金	670,839	453,704
未払法人税等	21,479	10,634
賞与引当金	2,300	1,387
資産除去債務	145,277	2,701
店舗等閉鎖損失引当金	79,251	—
その他	199,215	107,947
流動負債合計	1,824,621	1,077,896
固定負債		
長期借入金	200,000	—
資産除去債務	259,044	247,961
長期未払金	264,984	126,882
訴訟損失引当金	22,757	—
その他	197,992	98,804
固定負債合計	944,778	473,648
負債合計	2,769,399	1,551,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,769,338	2,769,338
資本剰余金	1,521,820	1,521,820
利益剰余金	△3,314,519	△3,377,932
自己株式	△7,393	△7,409
株主資本合計	969,246	905,817
新株予約権	1,462	1,462
純資産合計	970,709	907,279
負債純資産合計	3,740,109	2,458,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	12,068,191	6,054,268
売上原価	6,339,900	2,845,620
売上総利益	5,728,291	3,208,647
販売費及び一般管理費	6,614,219	3,120,778
営業利益又は営業損失(△)	△885,927	87,869
営業外収益		
受取利息	1,019	975
受取配当金	19,115	—
受取賃貸料	197,676	134,968
その他	40,141	23,610
営業外収益合計	257,952	159,554
営業外費用		
支払利息	11,213	20,119
賃貸資産関連費用	181,011	126,541
資金調達費用	53,852	—
その他	84,476	45,335
営業外費用合計	330,553	191,995
経常利益又は経常損失(△)	△958,528	55,427
特別利益		
固定資産売却益	3,510	18,007
賃貸借契約解約補償金	18,900	—
新株予約権戻入益	7,503	—
資産除去債務戻入益	—	6,441
その他	—	5,932
特別利益合計	29,914	30,381
特別損失		
特別退職金	49,982	47,261
貸倒引当金繰入額	80,364	—
店舗閉鎖損失	—	27,089
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	79,251	—
賃貸借契約解約損	321,730	—
過年度決算訂正関連費用	—	36,086
その他	75,095	31,951
特別損失合計	606,424	142,389
税金等調整前当期純損失(△)	△1,535,038	△56,579
法人税、住民税及び事業税	11,432	6,833
法人税等合計	11,432	6,833
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,546,470	△63,413
当期純損失(△)	△1,546,470	△63,413

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,546,470	△63,413
包括利益	△1,546,470	△63,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,546,470	△63,413
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,307	771,788	△1,768,048	△7,315	1,015,732
当期変動額					
新株の発行	750,031	750,031			1,500,063
当期純損失(△)			△1,546,470		△1,546,470
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	750,031	750,031	△1,546,470	△77	△46,485
当期末残高	2,769,338	1,521,820	△3,314,519	△7,393	969,246

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	7,503	1,023,235
当期変動額		
新株の発行		1,500,063
当期純損失(△)		△1,546,470
自己株式の取得		△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,041	△6,041
当期変動額合計	△6,041	△52,526
当期末残高	1,462	970,709

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,769,338	1,521,820	△3,314,519	△7,393	969,246
当期変動額					
当期純損失(△)			△63,413		△63,413
自己株式の取得				△16	△16
当期変動額合計	—	—	△63,413	△16	△63,429
当期末残高	2,769,338	1,521,820	△3,377,932	△7,409	905,817

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,462	970,709
当期変動額		
当期純損失(△)		△63,413
自己株式の取得		△16
当期変動額合計	—	△63,429
当期末残高	1,462	907,279



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,535,038	△56,579
減価償却費	7,720	18,174
賃貸資産減価償却費	301	—
特別退職金	46,982	47,261
敷金償却	2,630	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	152,570	△125,185
賃貸借契約解約損	321,730	—
固定資産売却損益(△は益)	△3,510	△17,767
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,343	△913
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	22,757	△22,757
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	69,291	△79,251
受取利息及び受取配当金	△20,134	△975
支払利息	11,213	20,119
売上債権の増減額(△は増加)	182,781	115,733
たな卸資産の増減額(△は増加)	434,872	191,846
破産債権等に準ずる債権の増減額(△は増加)	△107,099	212,884
仕入債務の増減額(△は減少)	△548,631	△204,736
未払金の増減額(△は減少)	△11,289	△189,945
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,257	△90,972
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△115,597	69,331
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△119,941	△148,051
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△14,764	△92,187
その他	114,619	△18,610
小計	△1,076,622	△372,583
利息の支払額	△7,136	△10,157
利息及び配当金の受取額	20,479	978
法人税等の支払額	△66,045	△11,707
特別退職金の支払額	△46,982	△47,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,307	△440,731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△70,570	△94,288
無形固定資産の取得による支出	—	△27,196
有形固定資産の売却による収入	247,066	111,055
資産除去債務の履行による支出	△35,503	△115,673
敷金の差入による支出	△328,181	△8,843
敷金の回収による収入	307,602	268,501
その他	27,592	16,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,005	149,898
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△77	△16
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△375,400	△100,000
株式の発行による収入	1,446,184	—
新株予約権の発行による収入	1,462	—
リース債務の返済による支出	△24,496	△5,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,247,673	△205,997
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	219,370	△496,830
現金及び現金同等物の期首残高	1,037,743	1,257,113
現金及び現金同等物の期末残高	1,257,113	760,283

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社茶月東日本

株式会社東京小僧寿し

## (2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

KOZO SUSHI AMERICA, INC.

(非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由)

同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(持分法を適用しない会社について適用から除いた理由)

非連結子会社であるKOZO SUSHI AMERICA, INC. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

    その他有価証券

    時価のないもの

    移動平均法による原価法

## ロ たな卸資産

    商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価を切下げる方法)

    貯蔵品 最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

    定率法

    ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

        建物及び構築物 3~20年

        工具、器具及び備品 3~20年

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

    定額法

## ハ リース資産

    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

    なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

## ニ 長期前払費用

    定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ 店舗等閉鎖損失引当金

店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗等閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び撤去等に係る諸経費の損失見込額を計上しております。

ニ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき合理的に見込まれる訴訟損失負担額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日又は、償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「持ち帰り寿し事業等」、「寿しFC事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,105,637	2,962,553	12,068,191	—	12,068,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,105,637	2,962,553	12,068,191	—	12,068,191
セグメント損失(△)	△85,012	△201,107	△286,119	△599,807	△885,927
その他の項目					
減価償却費	4,275	—	4,275	3,445	7,720

(注) 1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△599,807千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,621,043	1,433,224	6,054,268	—	6,054,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,621,043	1,433,224	6,054,268	—	6,054,268
セグメント利益	119,557	286,320	405,878	△318,008	87,869
その他の項目					
減価償却費	16,650	1,314	17,964	209	18,174

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△318,008千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額 32円58銭 1株当たり当期純損失金額(△) △61円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 30円45銭 1株当たり当期純損失金額(△) △2円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△1,546,470	△63,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△1,546,470	△63,413
期中平均株式数(株)	25,132,661	29,747,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 29,840個 普通株式2,984千株)	新株予約権(新株予約権の数 29,840個 普通株式2,984千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。